

令和元年度 9月補正予算案等概要

I 総括

1 歳入歳出予算補正

(1) 補正規模

(単位:千円)

	当初予算	現在予算	今回補正	補正後予算
一般会計	866,640,000	866,857,432	10,453,321	877,310,753
特別会計	741,541,551	741,541,551	5,825,586	747,367,137
企業会計	315,781,677	315,781,677	2,878,501	318,660,178
合 計	1,923,963,228	1,924,180,660	19,157,408	1,943,338,068

【参考】

今回補正における一般会計の主な財源内訳

○一般財源	・繰越金	498,523
	・繰入金	976,160
○特定財源	・国庫支出金	4,862,113
	・県支出金	116,000
	・市債	4,062,000

(2) 補正の概要

(単位:千円)

① 公共事業(国の内示等に伴う変更)	<u>12,542,562</u>
② 基金積立金	<u>980,357</u>
③ その他	<u>140,489</u>
④ 市債管理特別会計	<u>5,494,000</u>

※他会計の補正に伴う市債収入金繰出金

2 繰越明許費補正(1件)

(単位:千円)

追加補正額	<u>49,788</u>
-------	----------------------

3 債務負担行為補正(1件)

(単位:千円)

追加補正額	<u>622,061</u>
-------	-----------------------

Ⅱ 内容

1 歳入歳出予算補正

① 公共事業(国の内示等に伴う変更)

12,542,562 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
公園整備事業 身近な公園整備事業の増額等	411,409	住宅都市局
街路整備事業 西鉄天神大牟田線連続立体交差事業(雑餉隈駅付近), 都市計画道路整備事業(国道3号線等)の増額等	6,365,712	道路下水道局
道路整備事業 道路新設改良事業(香椎4800号線等), 交通安全施設等整備事業(博多駅草ヶ江線等)の増額等	723,088	道路下水道局
河川整備事業 都市基盤河川改修事業(周船寺川, 水崎川, 金屑川)の増額等	427,000	道路下水道局
港湾整備事業 住宅市街地総合整備事業, 都市再生整備計画事業の増額等	1,465,802	港湾空港局
中学校用地取得事業 中学校用地取得事業(那珂中学校)の増額	45,410	教育委員会
鮮魚市場高度衛生管理整備事業【市場特会】 高度衛生管理基本計画に基づく荷さばき所整備事業の増額	300,086	農林水産局
香椎駅周辺土地地区画整理事業【香椎特会】 土地地区画整理事業の増額	31,500	住宅都市局
公共下水道整備事業【下水道事業会計】 地震対策等の防災・減災事業の増額	2,772,555	道路下水道局

② 基金積立金

980,357 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
災害救助基金積立金 災害救助法に基づく救助実施市指定に伴う積立	980,357	市民局

③ その他

140,489 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
番号制度対応経費 マイナンバーカード交付事務に係る経費の追加	33,344	市民局
包括外部監査の指摘に伴う補正【下水道事業会計】	457	道路下水道局
包括外部監査の指摘に伴う補正【水道事業会計】	105,489	水道局
一般会計から他会計への繰出金	1,199	各局

④ 市債管理特別会計

5,494,000 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
一般会計への市債収入金繰出金	4,062,000	財政局
特別会計への市債収入金繰出金	95,000	財政局
企業会計への市債収入金繰出金	1,337,000	財政局

2 繰越明許費補正 (1件)

49,788 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
美術館リニューアル事業	49,788	経済観光文化局

3 債務負担行為補正 (1件)

622,061 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
高取小学校校舎増築その他工事	622,061	教育委員会

平成30年度決算概要

<一般会計・特別会計>

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計
最終予算額	877,560,986	776,803,215
歳入決算額(A)	851,574,434	753,502,593
歳出決算額(B)	838,886,938	747,168,130
形式収支額(C=A-B)	12,687,496	6,334,463
翌年度繰越財源(D)	2,716,535	389,962
実質収支額(E=C-D)	9,970,961	5,944,501
摘 要	【歳入過不足額】 Δ 11,310,953 【歳出不用額】 21,281,914	主な実質収支 国民健康保険事業 3,749,012 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 931,286 介護保険事業 701,975 港湾整備事業 431,890 後期高齢者医療 107,241

<企業会計>

(単位:千円)

区 分	収益的収支	資本的収支
下水道事業	収入 57,330,218	30,990,126
	支出 49,034,128	56,585,711
	差引 8,296,090	Δ 25,595,585
モーターボート競走事業	収入 45,048,469	0
	支出 42,443,088	2,933,939
	差引 2,605,381	Δ 2,933,939
水道事業	収入 38,573,775	6,889,532
	支出 30,725,488	21,831,810
	差引 7,848,287	Δ 14,942,278
工業用水道事業	収入 268,632	371,000
	支出 189,804	471,210
	差引 78,828	Δ 100,210
高速鉄道事業	収入 39,943,546	27,827,084
	支出 31,995,259	38,820,703
	差引 7,948,287	Δ 10,993,619
企業会計 計	収入 181,164,640	66,077,742
	支出 154,387,767	120,643,373
	差引 26,776,873	Δ 54,565,631

平成30年度企業会計利益の処分

(単位:千円)

区 分	当年度未処分 利益剰余金	利益剰余金処分額			翌年度繰越 利益剰余金
		(資本金)	(減債積立金)	(一般会計繰出金)	
下水道事業	13,876,528	6,417,502	7,459,026	-	-
モーターボート競走事業	8,968,541	-	-	2,000,000	6,968,541
水道事業	11,515,048	6,281,484	5,233,564	-	-
工業用水道事業	413,751	-	-	-	413,751
高速鉄道事業	-	-	-	-	-
企業会計 計	34,773,868	12,698,986	12,692,590	2,000,000	7,382,292

平成30年度決算に基づく健全化判断比率等について

「健全化判断比率」は、いずれも早期健全化基準を下回る水準

- 「実質公債費比率」は、11.0%で早期健全化基準を14.0ポイント下回る
- 「将来負担比率」は、123.2%で早期健全化基準を276.8ポイント下回る
- 「資金不足比率」は、各公営企業いずれも黒字

健全化判断比率の各指標	平成30年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	摘 要
実質赤字比率【フロー指標】 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	—	11.25%	20%	○実質収支額 <u>一般会計 100億円の黒字</u>
連結実質赤字比率【フロー指標】 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	—	16.25%	30%	○実質収支額 <u>全会計 484億円の黒字</u> ・主なもの 一般会計 100億円 モーターボート競走 106億円 下水道 147億円 水道 82億円
実質公債費比率【フロー指標】 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（3か年平均） $\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{算入公債費等})}{\text{標準財政規模} - \text{算入公債費等}}$	11.0%	25%	35%	前年度から0.7ポイント改善 参考：平成29年度決算 11.7%
将来負担比率【ストック指標】 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{算入公債費等}}$	123.2%	400%		前年度から12.3ポイント改善 ○将来負担額の内容 市債 14,093億円 債務負担 325億円 公営企業 2,852億円 一部事務組合等 37億円 退職手当 928億円 三セク等 186億円 参考：平成29年度決算 135.5%

資金不足比率		平成30年度決算	経営健全化 基 準	財政再生 基 準	摘 要
資金不足比率 【フロー指標】 公営企業ごとの 資金の不足額の事 業規模に対する比 率	モーターボート競走	—	20%		
	下水道	—			
	水道	—			
	工業用水道	—			
	高速鉄道	—			
	集落排水	—			
	中央市場	—			
	港湾整備	—			
	市営渡船	—			

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率については、黒字の場合「—」で表示します。

※ 平成30年度の標準財政規模は、4,191億円です。

※ 標準財政規模とは、税収や普通交付税など各自治体に共通した標準的な収入のことで、自治体が通常水準の行政サービスを提供するうえで必要な一般財源の目安となる数値です。